

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月27日

【事業年度】 第101期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 旭有機材株式会社

【英訳名】 ASAHI YUKIZAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中野 賀津也

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目24番6号

【電話番号】 03(5826)8820

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務部長 橘 康弘

【縦覧に供する場所】 旭有機材株式会社東京本社
(東京都台東区上野三丁目24番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	50,174	56,083	56,581	53,551	64,732
経常利益	(百万円)	3,402	4,390	4,395	3,648	7,012
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,785	3,902	3,138	2,789	4,773
包括利益	(百万円)	3,179	2,680	2,064	3,792	5,600
純資産額	(百万円)	41,502	43,179	44,241	47,108	51,867
総資産額	(百万円)	62,884	62,541	65,779	67,732	74,925
1株当たり純資産額	(円)	2,146.82	2,235.15	2,292.23	2,436.63	2,681.92
1株当たり当期純利益	(円)	145.31	203.95	164.01	145.67	249.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	68.4	66.7	68.9	68.6
自己資本利益率	(%)	7.0	9.3	7.2	6.2	9.7
株価収益率	(倍)	12.0	8.0	8.5	10.3	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,012	2,240	6,194	3,420	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,789	1,536	3,820	2,069	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	239	773	19	1,146	2,064
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	8,088	7,912	10,232	10,398	14,311
従業員数		1,355	1,438	1,540	1,559	1,555
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(276)	(322)	(397)	(364)	(381)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 従業員は就業人員であります。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第97期の「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	30,186	32,138	31,205	28,720	35,572
経常利益	(百万円)	2,003	2,644	2,069	1,595	3,618
当期純損益	(百万円)	1,634	2,079	1,667	1,406	2,362
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(千株)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額	(百万円)	36,033	36,850	37,134	38,139	39,813
総資産額	(百万円)	49,329	48,634	51,320	51,795	54,831
1株当たり純資産額	(円)	1,878.75	1,921.08	1,940.90	1,991.35	2,078.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	29.00 (4.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)
1株当たり当期純損益	(円)	85.20	108.39	86.93	73.43	123.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.0	75.8	72.4	73.6	72.6
自己資本利益率	(%)	4.6	5.7	4.5	3.7	6.1
株価収益率	(倍)	20.5	15.0	16.0	20.4	16.3
配当性向	(%)	34.0	46.1	57.5	68.1	48.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	681 (97)	675 (120)	683 (129)	702 (142)	697 (155)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	152.1 (115.9)	143.4 (110.0)	123.5 (99.6)	151.9 (141.5)	176.7 (144.3)
最高株価	(円)	2,373 (306)	2,849	1,858	1,619	2,170
最低株価	(円)	1,368 (215)	1,342	1,188	1,215	1,304

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 従業員は就業人員であります。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第97期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 第97期の1株当たり配当額29.00円は、中間配当額4.00円と期末配当額25.00円の合計となっております。2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となっております。

6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、第97期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1945年3月	資本金200万円をもって日室化学工業株式会社(現在の旭化成株式会社)の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日室航材工業株式会社を設立
1945年11月	社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
1950年11月	社名を旭有機材工業株式会社と改称
1952年4月	延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
1954年6月	延岡工場にてフェノールレジン製造の製造・販売を開始
1960年8月	株式を東京証券協会に店頭公開
1961年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
1963年7月	レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場(山口県下関市)を建設
1964年5月	合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場(茨城県古河市)を建設
1964年10月	レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場(福島県いわき市)を建設
1968年4月	フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場(愛知県扶桑町)を建設
1974年2月	株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
1974年3月	塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場(宮崎県北方町(現・延岡市))を建設し、北方プラスチック加工有限公司(北方プラスチック株式会社)に製造を委託
1991年9月	総合研究所(宮崎県延岡市)を建設
1991年10月	レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場(広島県庄原市)を建設
1992年1月	下関工場(山口県下関市)を閉鎖
1996年10月	レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場(栃木県大田原市)を建設、これに伴い、利根工場(茨城県古河市)及び常磐工場(福島県いわき市)を閉鎖
1998年11月	塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場(栃木県大田原市)に建設
1999年11月	アサヒアメリカ, Inc.の全株式を取得(現・連結子会社)
2000年2月	配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下(あもり)工場(宮崎県延岡市)を建設
2001年2月	旭有機販売西日本株式会社を設立
2001年6月	延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
2002年10月	エーオーシーアセンブル株式会社を設立(現・連結子会社)
2004年3月	樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所(愛知県扶桑町)を建設
2005年12月	旭有機材商貿(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年12月	旭有機材樹脂(南通)有限公司を設立(現・連結子会社)
2008年10月	旭有機材閥門設備(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年3月	北方工場(宮崎県延岡市)を閉鎖し、北方プラスチック株式会社を解散
2011年4月	執行役員制度を導入、旭有機販売株式会社に中部旭有機販売株式会社を統合
2012年8月	愛知工場 鑄造用フェノール樹脂製造工場を更新建設
2012年11月	アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2013年4月	旭有機販売株式会社と旭有機販売西日本株式会社が合併し、旭有機材商事株式会社に商号変更
2013年5月	旭有機材樹脂(南通)有限公司が電子材料用フェノール樹脂工場を新設
2013年7月	旭有機材樹脂(南通)有限公司が鑄造用レジン工場を増設
2013年9月	ドリコ株式会社の全株式を取得(現・連結子会社)
2014年4月	水処理・資源開発事業統括本部を新設し、3事業部制とする
2014年8月	アサヒコリアCo., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2014年10月	アサヒAVヨーロッパGmbHを設立(現・連結子会社)
2016年2月	アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2016年4月	社名を旭有機材株式会社に変更
2016年12月	アサヒウキザイメキシコS.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)
2017年10月	大和興産株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
2018年4月	旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得
2018年4月	子会社である旭有機材商事株式会社と旭エー・ブイ産業株式会社が合併し、社名をアビトップ株式会社に変更(現・連結子会社)
2019年7月	株式会社ランドウィックの全株式を取得(現・連結子会社)
2019年11月	旭環美水処理(蘇州)有限公司が事業を開始(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(旭有機材株式会社)、子会社18社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の3部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行っております。

なお、次の3つのセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一です。

・管材システム事業

当部門においては、当社及びアサヒアメリカ, Inc.が製造・販売するほか、アビトップ(株)、大和興産(株)、アサヒコリア Co., Ltd.及びアサヒアジアパシフィック Pte., Ltd.が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿(上海)有限公司は、旭有機材閥門設備(上海)有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。エーオーシーアセンブル(株)には、加工・製造を委託しております。

アサヒAVヨーロッパGmbHには、市場開拓及び販売を委託しております。

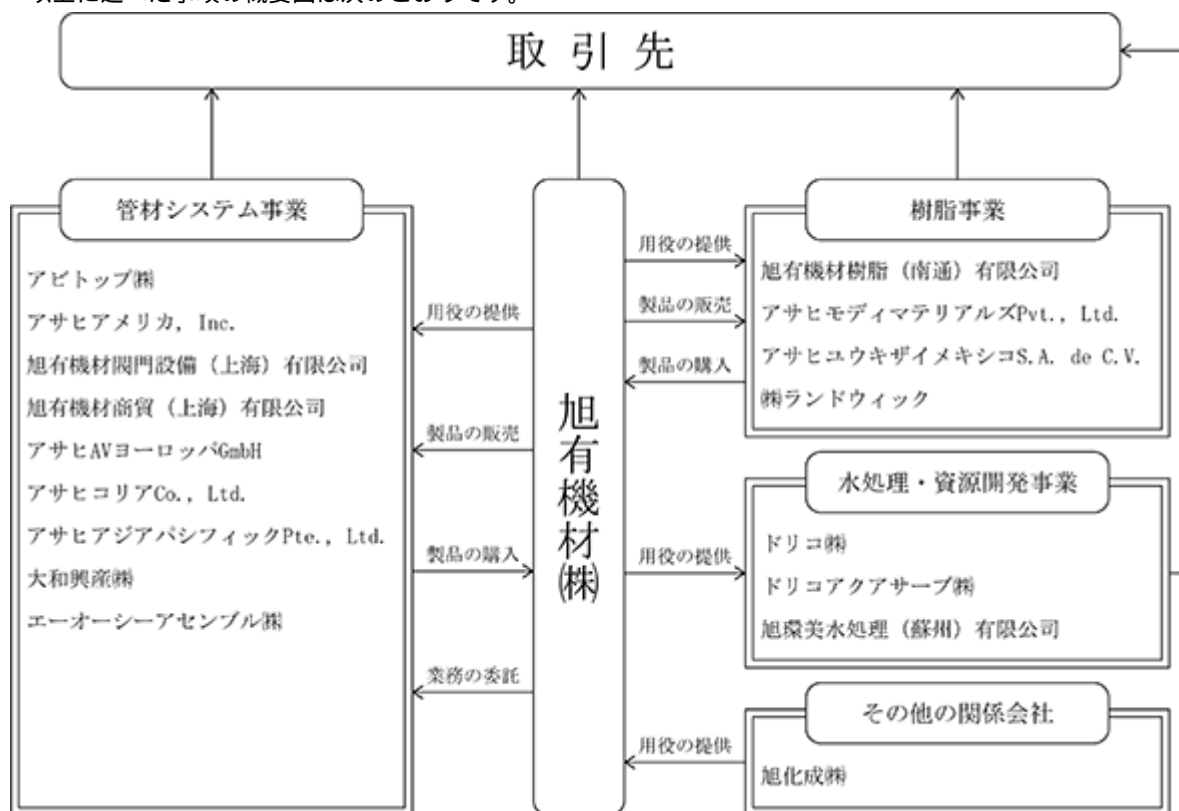
・樹脂事業

当部門においては、当社及び旭有機材樹脂(南通)有限公司、アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd.及びアサヒコウキザイメキシコ S.A. de C.V.が製造・販売を行っております。(株)ランドウィックは、断熱材の吹付・内装工事を行っております。

・水処理・資源開発事業

当部門においては、ドリコ(株)及びドリコアクアサーブ(株)は、水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負などを行っております。旭環美水処理(蘇州)有限公司は、水処理設備の製作・販売を行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) アビトップ㈱ (注) 2、4	東京都 台東区	100	配管材料 販売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店である。役員の兼任等...有
アサヒアメリカ, Inc. (注) 1、2、4	米国 マサチューセッツ州	1,057	配管材料 製造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に係る販売、その他、関連商品の製造販売を行っている。役員の兼任等...有
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注) 2	中国 江蘇省	1,693	鋳物用樹脂 製造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製造・販売を行っている。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備 (上海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料 製造・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係る製造・販売を行っている。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
旭有機材商貿(上海) 有限公司	中国 上海市	82	配管材料 販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係る販売代理店である。役員の兼任等...有
アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd. (注) 2	インド グジャラート州	530	レジン コーテッド サンド 製造・販売	51.0	インドにおける当社樹脂事業に係る製造・販売を行っている。役員の兼任等...有
ドリコ㈱ (注) 4	東京都 中央区	275	水処理施設の 請負、 さく井事業	100.0	当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
アサヒユウキザイメキシコ S.A. de C.V. (注) 2	メキシコ アグアスカリエンテス 州	906	レジン コーテッド サンド 製造・販売	100.0	メキシコにおける当社樹脂事業に係る製造・販売を行っている。役員の兼任等...有
大和興産㈱	岡山県 岡山市中区	30	配管材料 販売	84.2	当社管材システム事業に係る販売代理店である。当社より資金援助を受けている。役員の兼任等...有
㈱ランドウィック	大阪府 東大阪市	10	断熱・内装 工事業	100.0	当社樹脂事業で製造・販売している原料を使用している。当社より設備の貸与を受けている。役員の兼任等...有
その他 8社					
(その他の関係会社)					
旭化成㈱ (注) 3	東京都 千代田区	103,389	化成品、 住宅繊維等の 事業	被所有 30.4	当社の主要株主である。当社に用役の提供をしている。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	アビトップ㈱	アサヒアメリカ, Inc.	ドリコ㈱
売上高	12,414百万円	7,228百万円	7,732百万円
経常利益	727百万円	788百万円	588百万円
当期純利益	466百万円	589百万円	403百万円
純資産額	4,084百万円	6,456百万円	2,408百万円
総資産額	9,023百万円	8,030百万円	5,341百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	924 (239)
樹脂事業	373 (98)
水処理・資源開発事業	191 (38)
全社(共通)	67 (6)
合計	1,555 (381)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
697 (155)	44.1	21	6,110

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	418 (135)
樹脂事業	212 (14)
水処理・資源開発事業	- (-)
全社(共通)	67 (6)
合計	697 (155)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数561名で、ユニオンショップ制であります。

労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、および経営戦略等

当社グループは、2021年より2025年度を最終年度とする中期経営計画「Great Niche Top 2025」（以下、「GNT2025」）をスタートさせました。中期経営計画の策定にあたり、創業以来、お客様が当社グループを評価してくださる点や当社グループがニッチトップ企業として成長できた、「旭有機材グループらしさ」に加えて、ニッチトップを更に磨き続ける企業文化を構築するために、新企業理念を策定いたしました。

この企業理念のもと、2021年度からの10年間で「利益をともなう持続的な成長期」と位置付け、2030年度までに、グレートニッチトップ企業への転換を図っていくことを経営方針としています。

当社グループは、プラスチックパルプなどの配管材料、フェノール樹脂を用いた素形材製品、発泡材料を用いた断熱材製品や土木材料、半導体製造に必要な電子材料や小型精密バルブ、各種水処理施設の建設とメンテナンス、および温泉井や地熱蒸気井の掘削などの事業に関する技術開発と品質及びサービスの向上に努めることで、SDGs視点で取り組むお客様のものづくりのプロセスを、「お役立ち」で支えるとともに、「はじめて」に挑み「違い」をつくることで、経済価値と社会価値の両立を目指します。

なお、2025年度までの中期経営計画では、具体的に以下4点に注力いたします。

- 海外（管システム事業・樹脂事業）、半導体関連製品を中心に成長を追求する
- 「違い」をつくり付加価値を高め、利益率を向上させる
- SDGs視点で事業展開を行い、経済価値と社会価値の両立を図る
- あらたな社会課題の解決に貢献する新事業を創出する

(2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、中期経営計画にて事業ポートフォリオ戦略を定め、「強化拡大」、「深化・安定成長」、「再構築」の3つの事業分類とその基本方針に沿って各事業部が継続的な成長と収益力の向上を目指して課題解決に向けた施策を着実に実行してまいります。

管システム事業は、海外市場に対して成長期待の高い新興国（アセアン・中東など）の海水淡水化や化学分野において樹脂バルブの耐食性がつくりだすロングライフを広く知ってもらうことにより金属代替市場の創造に取り組んでまいります。半導体市場においては、半導体の微細化にともなって管システム製品に対しても高い性能が求められており、特にお客様の収率向上に寄与する微細異物の発生が少ない小型精密バルブの開発に注力することで半導体製造工程の高度化に貢献します。国内市場においては、樹脂配管施工における人材不足や技術伝承などの課題に対して、樹脂加工業者の育成や技術支援、施工技術の開発を行い、全国に樹脂加工業者のネットワークを拡げ、樹脂バルブをはじめとした樹脂配管材料の使用範囲の拡大とお客様のお役に立ちに注力した活動に取り組んでまいります。

樹脂事業は、自動車や建設機械等に必要な鋳物製品の製造に使われる素形材製品において、国内ではお客様の作業環境を改善する製品に加え、多様な鋳造工程に最適な製品を提案することでお客様へのお役立ちを、海外は国内で培った技術を進出地域に展開することで販路の拡大に取り組んでまいります。また、発泡材料製品においては、原液システムの不燃化や低熱伝導率化などの機能性に加え、現場発泡断熱材の施工のしやすさや施工品質の向上に取り組むことで、お客様へ安心・安全を提供し断熱材の付加価値を追求してまいります。電子材料においては、最先端の半導体に必要な電子材料の低メタル化精製技術を追求し、半導体の高度化に貢献します。

水処理・資源開発事業は、水処理事業において処理難易度の高い産業排水分野へ挑戦し領域の拡大を目指します。また水処理施設の維持管理分野においては、遠隔監視システムなどを用いて安心できるサービスの提供に努めます。資源開発事業においては、脱炭素化を担う地熱発電分野における、蒸気井の工期短縮などの掘削技術を追求し再生可能エネルギーの普及に貢献いたします。

新事業の探索については、当社グループの保有技術が活きる領域で他社と協業し、社会課題の解決につながる新規事業創出に注力いたします。

研究開発については、顧客ニーズに基づいた製品開発に注力し、製品化のスピードアップを図り、また、当社の基幹事業の成長に必要な基盤技術や生産技術の継続的な向上を図ります。

財務戦略においては、中期経営計画「GNT2025」の期間内において、220億円の水準で設備投資・投融資案件を厳選したうえで、意思決定を行う計画としています。株主還元においては、適切な内部留保を保ったうえで、安定配当を基本としながら継続的な収益拡大による増配を目指すこととしています。それらの資金の源泉として、営業キャッシュ・フローを中心として不足分はD/Eレシオ0.3を目安に借入による調達を実施してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは2021年より始まる5カ年の中期経営計画「GNT2025」をスタートいたしました。「GNT2025」では前中期経営計画「ARS2020」での取り組み効果を最大化させるとともに、ポストコロナ下での成長に向けた仕掛けや追加投資の期間と位置付けています。2025年度に当社グループがやりたい姿を示す指標として、連結売上高、連結営業利益、各事業の売上高および営業利益、ROE、およびROICを設定しております。

なお、目標値については、2021年度に到達しているものもことから、2022年度中に見直しを行う予定です。

	2021年度 (実績)		GNT2025 (2025年度目標)	
連結売上高	647	億円	730	億円
管材システム	377	億円	400	億円
樹脂	186	億円	235	億円
水処理・資源開発	84	億円	95	億円
連結営業利益	66	億円	60	億円
管材システム	49	億円	35	億円
樹脂	8	億円	18	億円
水処理・資源開発	7	億円	7	億円
ROE	9.7	%	8	%
ROIC	8.7	%	6	%

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

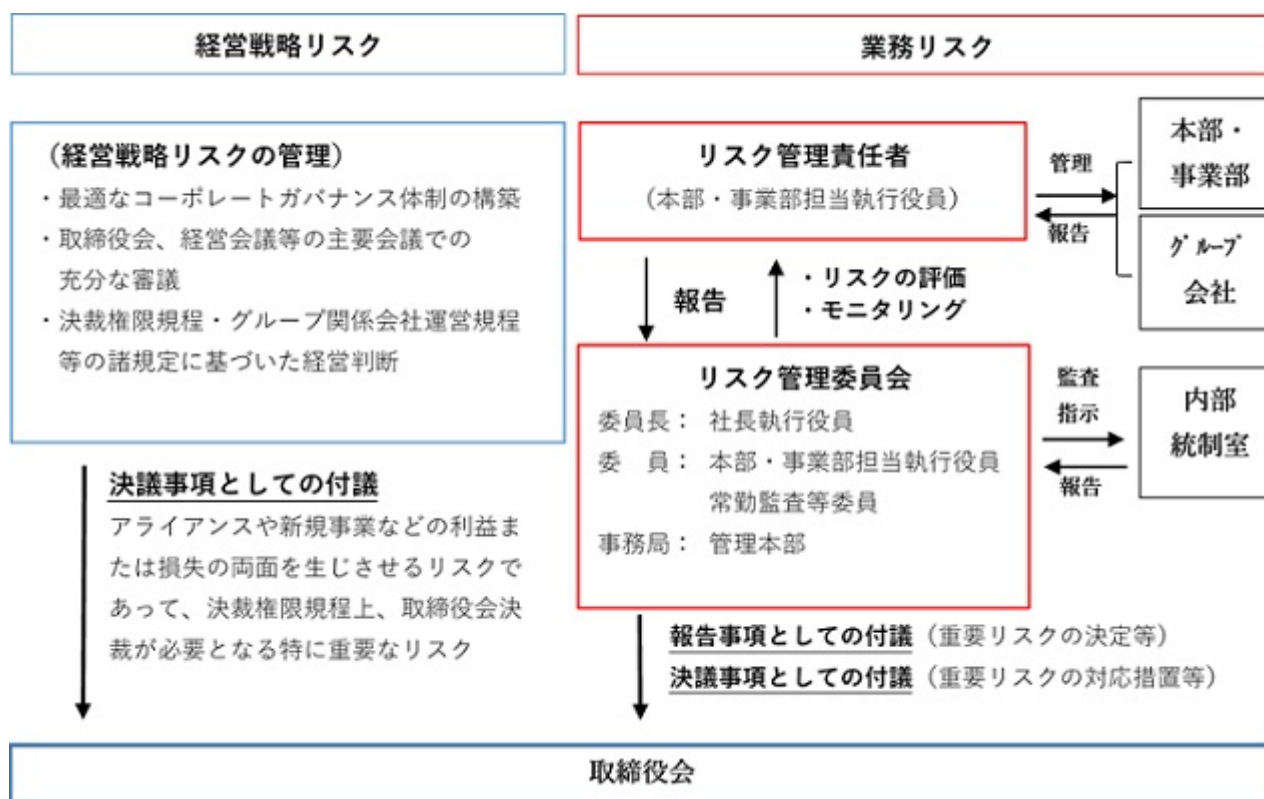
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(リスク管理方針、および体制)

当社グループでは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社内規程として、「リスク管理規程」を設け、事業活動にかかわるリスクを「経営戦略リスク」と「業務リスク」の2つに分類し、それぞれ管理方法を定めリスク管理を行っています。

「経営戦略リスク」については、M&Aや新規事業等の利益または損失の両面を生じさせるリスクが該当しますが、最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築および当社の取締役会・経営会議等の主要会議での十分な審議、ならびに当社の決裁権限規程・グループ会社運営規程等の諸規則に基づく適正な経営判断により、適切に管理しています。また、これら一連の意思決定の仕組みと運用状況の有効性を評価・検証の上、継続的改善を図っています。

「業務リスク」については、業務遂行を阻害し、損失や不利益のみを生じさせるリスクが該当しますが、より適切な業務リスクの管理を実行するために、本部・事業部担当執行役員を「リスク管理責任者」として定め、当社取締役会の直屬機関として、社長執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、リスクの洗い出しや評価をもとに、重要リスクを決定しています。リスク管理委員会では、リスクの顕在化を未然に防止するための予防策や、顕在化した場合の対処方法等を報告・検討し、対策状況のモニタリングを定期的実施しています。



(リスクとその対策について)

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる業務リスクについては、重要項目ごとに以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点で予見できない事項または重要とみなされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。リスク管理委員会で定期的に業務リスクを見直すことで、リスクの発生回避、およびリスクが顕在化した際の影響の極小化に最大限努めています。

(1) 政治情勢の変化

当社グループは、国内外に生産・営業拠点を有し、製品の製造・販売を行っています。投資した市場における予期しない法令改正・規制強化や、戦争・紛争等の政治的又は社会的混乱が顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの生産活動および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当リスクに対しては、現地のコンサルタントや領事館の情報を適宜取得しており、リスクが顕在化した際の被害を最小限に食い止める措置を講じています。

(2) 重大事故の発生

当社グループは、国内においては、宮崎、愛知、栃木、広島に、海外においては、アメリカ、中国、インド、メキシコに生産工場を有し、製造・加工を行っております。設備の故障、メンテナンス不良等に起因して火災・爆発・漏洩等の事故が発生することで、従業員の労働災害はもちろんのこと、取引先への供給不能、地域被災者への賠償等、当社グループの信頼性や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

各工場では、製造設備の定期的な点検及び設備保守、安全活動の推進、災害・事故を想定した定期的な訓練の実施、および損害保険加入等の対策を講じています。

(3) 人財流出

人財の流出は、技能やノウハウの継承に支障をきたし、特に若手中堅社員が退職することで会社の成長力が低下するリスクが想定されます。

当社グループでは、先輩社員が新入社員の育成を支援するエルダー制度の導入、研修制度や自己啓発支援講座の充実、働きやすい労働環境の整備、および外部機関による相談窓口を設置することにより人財の確保、定着に取り組んでいます。

(4) ハラスメント

ハラスメントに起因したマスコミや労働局への告発・相談による信用失墜や株価下落のリスクが想定されます。

当社グループでは、安全で働きやすい職場環境づくりの規範に則り、ハラスメント予防に関する社員教育の徹底、内部通報窓口の設置等により、ハラスメントリスクの低減に取り組んでいます。

(5) 資金調達

当社グループの経営資金の源泉は、主に営業活動によるキャッシュフローから得ております。当社は、十分な手元資金を有しており、また銀行からの借入枠もあり、資金調達のリスクは極小化されております。一方グループ会社では、急激な経済悪化などにより重要な取引先が倒産した際に、営業活動によるキャッシュフローが減少し、資金繰りが困難になるリスクが想定されます。

当社グループでは、緊急事態に備えて、各会社で手元資金を保有しており、それでも資金が不足する場合には、当社がグループ会社にファイナンスを実行し、または各グループ会社が銀行の借入枠を設定し、これを活用することで、資金繰りに関するリスクを回避するなど、資金面での安定化に取り組んでいます。

(6) 情報セキュリティ関連

サイバー攻撃や不正アクセス等の不測の事態により、万一、当社のシステムが正常に利用できない場合や個人情報外部へ漏洩した場合、当社グループの営業活動や業務処理の遅延、信用の失墜およびそれに伴う売上高の減少や損害賠償費用の発生等により、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、情報のセキュリティレベルの維持向上を図ることを目的として、外部によるサイバーリスク評価の実施、および「情報管理基本規程」に沿った定期的な社員教育や啓蒙を行うなど、情報システムの適切なセキュリティ対策を講じています。

(7) 知的財産の侵害

当社製品の模倣品に対して有効な特許が登録出来ず、当社保有の知的財産権が認められないことにより巨額の損失に繋がる可能性があります。また一方で、当社製品が他社の知的財産権を侵害し、過去に遡って巨額のライセンス料や損害賠償の支払いが発生する可能性や、販売差し止めに繋がるリスクがあり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では、従業員向けに知的財産権に関する定期的な教育・研修を実施するとともに、当社従業員による知財侵害者発見奨励制度を導入し、知的財産権保護に努めています。また、他社の知的財産権の侵害を未然に防止するために、先行する知的財産権の調査を徹底するとともに、外部の特許事務所を活用するなどの対策を講じています。

(8) 債権回収・与信管理

当社グループは、お客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっています。重要なお客さまが破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、定期的な信用調査や信用に応じた取引限度額の設定等を行い、債権回収リスクの回避に努めています。

(9) 製造物責任・リコール・品質不良等

当社は、ISO9001に基づいた厳格な品質基準のもと、製品の品質確保に細心の注意を払っています。しかしながら製品に欠陥が生じた場合、欠陥に起因する直接的・間接的損害に対して、当社は賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用の支出が生じる可能性があります。また当該問題に関する報道により、当社のブランドイメージの低下、顧客の流出等を招き、当社の事業、経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、不適合品を出さないよう製造品質手法の構築と定期的な見直しを実施するとともに、クレーム発生時の徹底した原因追求と再発防止対策の立案・実施等の措置を講じています。

(10) 法令違反および規制強化への対応

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、各地域の法令、規制の適用を受けています。当社グループは、事業活動に関連する法令、規制の遵守の徹底はもとより、より高い基準のグループ行動規範を制定し、社員教育および定期的な内部監査によりコンプライアンス体制の強化を図っています。なお、法律の改正が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があるため、国内においては、当社に関連する法令の変更を通知するサービスの活用を、海外においてはコンサルタントからの情報提供等により、法律改正にいち早く対応できる体制を整え、リスクの低減に努めています。

(11) 原材料価格の高騰・供給不足への対応

当社の製品は、塩ビ樹脂やフェノール樹脂等を用いており、石油系原料の占める比率が高く、これら素材が高騰し、製品価格への反映が遅れる場合や、原材料の需給バランスが崩れ、供給不足になった場合、当社の生産活動および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクを回避すべく、日頃より原材料購入先の情報を幅広く収集し、特定の企業に偏ることなく調達を進めることで最適な価格で必要数量の原材料購入を行っています。なお、原材料が高騰した場合においては、適時適切に製品価格へ反映してまいります。

需給バランスが崩れ供給不足が発生した場合に備えて、日頃より複数社から調達することでそのリスクを回避できるようにしております。

(12) 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に関して、当社グループは、主要事業所における新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しました。また本社や営業所においては、在宅勤務を推奨し、工場や倉庫においては、部外者の立ち入りを原則禁止するとともに、マスク着用、手洗いうがいの励行をはじめとした感染症予防策を講じ、出張者の受入制限や従業員の日常検温を実施するなど、従業員の安全確保と事業継続に向けた対策に取り組んでおります。引き続き、従業員の感染予防策の徹底に努め、お客様への供給責任を果たしてまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」)の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の当社グループをとりまく経営環境は、未だ新型コロナウイルス感染症の収束を見通せない中にありますが、当社グループの事業範囲においては、感染拡大防止対策を取りながらも通常の事業活動を行える状況にまで戻ってまいりました。

当連結会計年度の国内の設備投資は、半導体関連産業が引き続き堅調に推移したことに加えて、その他の産業においても一部回復基調がみられました。海外においても、半導体関連産業を中心に設備投資が伸長しました。半導体デバイス用途においても、引き続き旺盛な需要が続き、電子材料の需要が伸長しました。国内自動車生産台数は、半導体不足に加えて新型コロナウイルス感染症による東南アジアからの部品供給停滞の影響を受けて、前年を下回りました。一方、国内の建設機械の生産台数は、前年に比べ増加しました。また、国内の建築着工についても前年に比べて増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は64,732百万円(前年同期比+20.9%)、営業利益は6,575百万円(前年同期比+93.1%)となりました。

(営業外損益と経常利益)

為替差益などを計上したこと等により当連結会計年度の営業外損益の純額は437百万円の利益で、前連結会計年度比+193百万円(前年同期比+79.0%)となりました。

この結果、経常利益は7,012百万円(前年同期比+92.2%)となりました。

(特別損益)

固定資産除却損を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は240百万円の損失で、前連結会計年度比-357百万円(前連結会計年度の特別損益の純額は117百万円の利益)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益の7,012百万円に特別損益の240百万円を減算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,772百万円となりました。これから法人税、住民税及び事業税2,217百万円を減算および法人税等調整額259百万円を加算し、非支配株主に帰属する当期純利益41百万円を減算した親会社株主に帰属する当期純利益は4,773百万円(前年同期比+71.2%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(管材システム事業)

管材システム事業は、主力製品の樹脂バルブを軸に樹脂管材市場を拡大することを基本戦略としています。また、耐食問題の解決と樹脂管材の機能性を追求した製品開発によりお客様のお役に注力した営業活動を推進しています。

国内の設備投資では、建設資材価格が高騰していることから設備投資に対する慎重姿勢が継続しているものの、コロナ禍からの回復基調が一般設備関連で見られ始めました。樹脂バルブ等の基幹製品については、継続する半導体関連の大型工事件に支えられて、販売が堅調に推移しました。また樹脂管材等を用いた請負工事も堅調に推移したことから、売上は前年を上回りました。

海外では、米国において半導体関連産業をはじめとした設備投資需要が継続しており、売上は前年を上回りました。また、中国と韓国においても半導体や液晶関連への設備投資による需要増を受けて、売上は前年を大きく上回りました。

半導体製造装置向けのダイマトリックス製品は、日本をはじめ、韓国、台湾、中国向けの販売が伸長したことから、売上は前年を大きく上回りました。

利益面においては、人件費の増加や原材料価格高騰の影響はあったものの、国内外での売上高が増加したことに加え、円安の影響もあり前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は37,725百万円(前年同期比+22.4%)、営業利益は4,897百万円(前年同期比+129.3%)となりました。

(樹脂事業)

素形材用途向けの製品は、国内においてお客様の製造品質や作業環境の改善につながる提案と新規のお取引先様への営業活動を行い、海外においてはお客様の品質要求に合わせた提案活動を継続して推進した結果、売上は前年を上回りました。

発泡材料製品は、現場発泡断熱材において、回復基調にあるビル・マンション等の建築需要の取込みに注力したことや、トンネル掘削用の土木材料において、採用を頂いている工事案件が計画通りに推移した結果、売上は前年を上回りました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂は、半導体の微細化に対応している国内大手レジストメーカー向けの低メタル製品に加え、レガシー半導体向けの製品の需要も引き続き堅調に推移しました。中国では、LED、印刷版、およびFPD用途で販売が増加し、売上は前年を大きく上回りました。

利益面においては、高機能樹脂は増益となったものの、素形材製品や発泡材料製品が原材料価格高騰の影響を受けて前年を下回りました。

この結果、売上高は18,608百万円(前年同期比+17.1%)、営業利益は819百万円(前年同期比+11.9%)となりました。

(水処理・資源開発事業)

水処理事業は、お客様のニーズに基づいた水資源を有効に活用できる水処理・水再生システムの設計・施工を行っています。国内の民間および公共工事は、受注した案件が見込み通りに進捗したことに加えて、民間の大型工事案件が完工したことから、売上は前年を大きく上回りました。中国においては、大型の排水処理案件の受注、完工により売上は前年を上回りました。

資源開発事業は、再生可能エネルギーである地熱発電の蒸気井などの掘削工事や温泉開発工事を行い資源の有効活用に貢献しています。地熱発電の掘削工事は、深度の深い蒸気井掘削工事案件が完工したこと、また温泉設備工事も堅調に進捗にしたことから、売上は前年を大きく上回りました。

メンテナンス事業及び薬剤事業は、施設や設備の安定稼働のためのサービスや水処理薬剤を提供することでお客様へのお役に立ちに注力しています。メンテナンス事業は、水処理施設の水処理水量の増加により維持管理に伴う売上は回復したものの、修繕工事案件が減少し売上は前年を下回りました。薬剤事業の売上は、前年並みに推移しました。

利益面においては、水処理事業や資源開発事業での売上の増加に加え、固定費の減少により前年に比べ大きく上回りました。

この結果、売上高は8,398百万円(前年同期比+22.8%)、営業利益は724百万円(前年同期比+253.5%)となりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、74,925百万円(前年同期比+10.6%)となりました。

流動資産は、主として現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことなどから、47,830百万円(前年同期比+18.0%)となりました。

固定資産は、主として機械装置及び運搬具や退職給付に係る資産が減少したことなどから、27,095百万円(前年同期比+0.4%)となりました。

流動負債は、主として未払法人税等や支払手形及び買掛金が増加したことなどから、18,365百万円(前年同期比+15.2%)となりました。

固定負債は、主として退職給付に係る負債が増加したことなどから、4,693百万円(前年同期比+0.1%)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから51,867百万円(前年同期比+10.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況・資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,913百万円増加し、14,311百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加1,388百万円、棚卸資産の増加1,240百万円などの資金減より

も、税金等調整前当期純利益6,772百万円などの資金増が上回ったため、7,175百万円(前年同期は3,420百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出1,500百万円などの資金減により、1,655百万円(前年同期は2,069百万円の資金使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額962百万円、短期借入金の減少967百万円などの資金減により、2,064百万円(前年同期は1,146百万円の資金使用)となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費のほか、製品の仕入れ、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は2,836百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、14,311百万円となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
管材システム事業	19,887	+ 23.9
樹脂事業	11,551	+ 14.1
合計	31,438	+ 20.1

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における管材システム事業、樹脂事業及び水処理・資源開発事業の受注実績は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部、樹脂事業の一部及び水処理・資源開発事業を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
管材システム事業(一部)	3,479	+ 125.3	2,472	+ 768.8
樹脂事業(一部)	2,153	11.1	1,645	+ 7.0
水処理・資源開発事業	7,361	+ 20.9	1,914	+ 17.2
合計	12,992	+ 29.2	6,031	+ 74.5

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
管材システム事業	37,725	+ 22.4
樹脂事業	18,608	+ 17.1
水処理・資源開発事業	8,398	+ 22.8

合計	64,732	+ 20.9
----	--------	--------

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」、達成状況は、「経営成績」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各事業部門の顧客ニーズを的確に把握し、基盤事業の強化・拡大を図るとともに、各事業の周辺分野の探索を行い、新規事業確立に向けた研究開発を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは109名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,117百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、「耐食No.1」「使い勝手No.1」を目指した商品ラインナップ拡充を中心に大型バタフライバルブ、ピンチバルブ、樹脂製エア式および電動式アクチュエーターの開発を推進し市場投入を果たしました。また、半導体製造装置向けの精密バルブにおいては、半導体の先端製造プロセスに対応するため、バルブからの発塵抑制に関する独自の設計手法・製造技術を更に追及し、商品ラインナップを強化し、販売に貢献しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は709百万円となりました。

(2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、近年、高まる環境対応要求に対して研究開発を推進し、樹脂製品のラインナップ拡充を図り、販売拡大に貢献しました。素形材分野においては、環境対応型RCSであるヘキサパスの更なる臭気低減、耐焼き付き性を改善した新規RCSの開発、環境対応型コールドボックス用樹脂の開発を継続的に推進しました。発泡材料分野においては、現場発泡断熱材製品ER-X/Pの改良を重ね、また独自の施工機と組み合わせた材工一体による高機能化を市場に提案することで販売に繋がりました。また、不燃ウレタンの開発、土木分野ではトンネル掘削現場でのより厳しい排水基準を満たす製品の開発を推進しました。電子材料分野においては、最先端の半導体に必要な樹脂や材料の金属含有量を極限にまで低減する処方や技術を開発しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は331百万円となりました。

(3) 水処理・資源開発事業

当セグメントにおきましては、環境負荷の低減、お客様のコスト削減、省力化に貢献するため、排水設備の遠隔監視システム機能の向上、再生塩素システムの開発、産業廃棄物削減薬剤の改良・開発を推進しました。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は78百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野の設備投資に重点を置き、同時に生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、主に安定生産及び生産性向上を目的とした射出成型機の更新投資を行っております。樹脂事業においては、今後拡大する需要に合わせた設備投資を行っております。水処理・資源開発事業においては、主に資源開発事業への投資を行っております。

設備投資等総額は、1,727百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額(百万円)
管材システム事業	1,062
樹脂事業	536
水処理・資源開発事業	79
全社(共通)	50
計	1,727

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
延岡工場 (宮崎県延岡市)	管材システム事業 樹脂事業	製造・ 開発設備	2,490	1,017	174 (34)	737	4,418	277 (81)
天下(あもり) 工場 (宮崎県延岡市)	管材システム事業	製造設備	176	32	333 (20)	20	559	44 (25)
愛知工場 (愛知県丹羽郡 扶桑町)	樹脂事業	製造・ 開発設備	608	256	532 (32)	140	1,536	122 (8)
栃木工場 (栃木県 大田原市)	管材システム事業 樹脂事業	製造・ 倉庫設備	526	266	2,522 (122)	30	3,344	43 (6)
広島工場 (広島県庄原市)	樹脂事業	製造設備	108	131	214 (20)	4	457	19 (3)
延岡本社 (宮崎県延岡市)	全社(共通) 管材システム事業	その他設備	63	0	36 (7)	82	181	44 (10)
東京本社、 営業所他	全社(共通) 管材システム事業 他	販売・ その他設備	121	38	1,780 (76)	327	2,266	148 (22)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アビトップ(株) (東京都台東区)	管材システム事業	販売・ その他設備	66	0	-	52	119	155 (21)
ドリコ(株) (東京都中央区)	水処理・資源開発 事業	工事設備	32	489	9 (5)	108	638	118 (18)
大和興産(株) (岡山県岡山市 中区)	管材システム事業	販売・ その他設備	28	0	270 (8)	21	319	62 (1)

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国マサ チューセツ 州)	管材システム事業	製造・ 加工設備	1,489	229	515 (81)	561	2,794	141 (11)
旭有機材樹脂 (南通) 有限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	306	402	-	145	853	64 (-)
旭有機材閥門 設備(上海) 有限公司 (中国上海市)	管材システム事業	製造設備	-	97	-	164	261	17 (1)
アサヒモディ マテリアルズ Pvt., Ltd. (インドグジャ ラート州)	樹脂事業	製造設備	205	89	-	37	332	30 (64)
アサヒウキザ イメキシコS.A. de C.V. (メキシコアグ アスカリエンテ ス州)	樹脂事業	製造設備	119	148	127 (29)	7	401	30 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定、有形リース資産及び無形固定資産の合計金額であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

名称	旭有機材 電材第二工場(仮称)
工場所在地	愛知県丹羽郡扶桑町
主な事業	先端半導体向製品・レガシー半導体向製品の製造
建設開始	2022年12月
竣工予定	2024年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,800,400	19,800,400	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	19,800,400	19,800,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日(注)	79,201,600	19,800,400		5,000		8,479

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	31	88	124	8	6,059	6,333	
所有株式数(単元)	-	46,192	4,140	68,075	28,802	2,243	48,118	197,570	43,400
所有株式数の割合(%)	-	23.4	2.1	34.5	14.6	1.1	24.4	100.0	

(注) 1 自己株式564,784株は、「個人その他」に5,647単元及び「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,839,334	30.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,811,700	9.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,286,768	6.7
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橋通東四丁目3番5号	491,763	2.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	356,177	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	343,600	1.8
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	213,600	1.1
新旭株式会社	大阪府大阪市此花区西九条五丁目4番45号	199,200	1.0
旭有機材従業員持株会	東京都台東区上野三丁目24番6号	185,495	1.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	VICTRIA CROSS NORTH SYDNEY 2060 AUSTRALIA (東京都港区二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	171,739	0.9
計		10,899,376	56.7

(注) 1 当社は、自己株式を564,784株所有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有株式数には「取締役等向け株式交付信託」の当社株式83,968株が含まれており、これについては自己株式に含めておりません。

2 2021年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和アセットマネジメント株式会社が2021年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和アセットマネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
保有株券等の数	株式 861,100株
株券等保有割合	4.35%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,192,300	191,923	
単元未満株式	普通株式 43,400		
発行済株式総数	19,800,400		
総株主の議決権		191,923	

- (注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式83,900株(議決権の数839個)が含まれております。
 3 「単元未満株式数」には、自己株式84株および株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材株	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	564,700	-	564,700	2.9
計		564,700	-	564,700	2.9

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する「取締役等向け株式交付信託」の株式83,968株については、上記の自己株式等に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役等向け株式交付信託の概要)

取締役等向け株式報酬制度の概要

当社は、取締役(非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員(取締役兼務者を除き、以下も同様、以下、総称して「取締役等」)を対象に、当社の取締役等の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度(以下「本制度」)を導入しております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」)が当社株式を取得し、役位に応じて当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数(当事業年度末現在)

83,968株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役(非常勤取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員(取締役兼務者を除く)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	465	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	564,784	-	564,784	-

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する「取締役等向け株式交付信託」の株式83,968株については、保有自己株式数には含めておりません。なお、退任者への株式交付により、提出日現在の当該信託が所有する株式数は76,846株となっております。
- 2 当期間における「その他」は、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
- 3 当期間における「保有自己株式数」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとっての最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を確保しつつ、継続的な収益拡大の達成による増配を目指すことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回行っております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会または取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり60.00円(うち中間配当金25.00円)と決定しました。

なお、内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けたM&Aその他の投資への活用を想定しております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月29日 取締役会決議	481	25
2022年6月24日 定時株主総会決議	673	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を重要視しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むとともに、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレート・ガバナンスの強化・充実を目指します。

企業統治の体制

イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、取締役会の監督機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

取締役会は、監査等委員以外の取締役5名および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されております。また、監査等委員会は、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員である取締役1名を選定しております。

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、月1回以上開催されており、監査等委員を含む各取締役は取締役会その他の会議体への出席等を通じて、取締役の職務執行状況及び執行役員の業務執行状況を把握し、その監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」等において定められた具体的な基準に基づき、取締役会にて決定されております。

また、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。各執行役員は、「執行役員規程」に基づき、取締役会が決定した経営方針に従い、社長執行役員の指揮・監督の下で業務執行にあたっており、また、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、社長執行役員決裁事項のうち、グループ経営戦略上重要な事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、原則として月1回開催される経営会議に付議し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会における議決権を有する監査等委員が経営の意思決定に関わることにより、当社の取締役会の監督機能を強化するとともに、社外取締役の比率を高めることで、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的とし、当社は監査等委員会設置会社の体制を選択しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

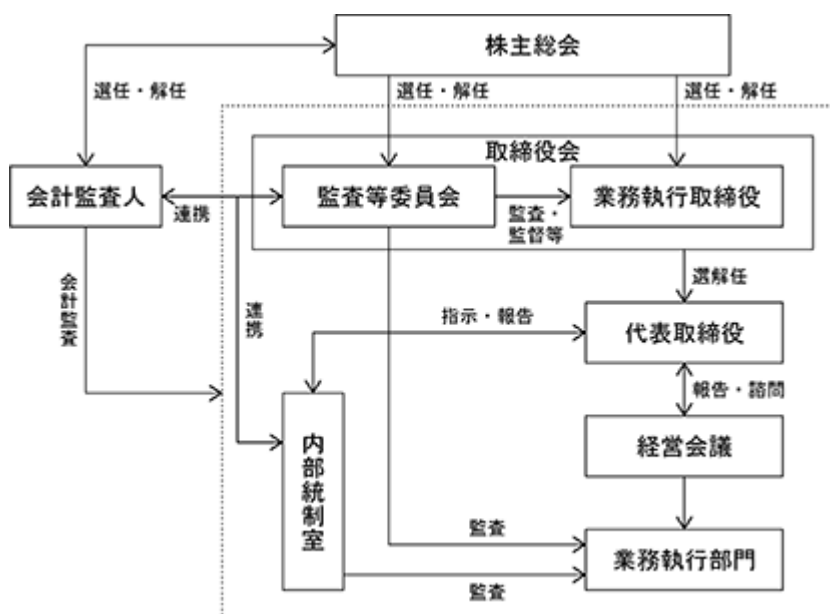
当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役、執行役員及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

取締役、執行役員及び従業員は、「決裁権限規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、リスクの優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防止するための手続・体制や、発生した場合の対処方法等を定める社内規程として、「リスク管理規程」を設けております。同規程では、「経営戦略リスク」と「業務リスク」の管理方法を定め、業務リスクの管理をより適切に実行するために、当社取締役会の直属機関として、社長執行役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、定期的に重要な業務リスクの対応方針を決定しております。また、発生した重要な事象については当社の取締役会に報告しております。当社グループに関わる損失の危険の管理については、「リスク管理委員会」および当社の管理本部が全社的な観点からこれに対処するとともに、事業継続計画(BCP)、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリス

クの低減に努めております。

業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



責任限定契約の内容の概要

監査等委員である社外取締役三宅雄一郎氏及び西村富士夫氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。

役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、取締役、および子会社役員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなるその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

その他

イ．取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役数は10名以内、監査等委員である取締役数は5名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を

除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

へ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	中野 賀津也	1957年12月23日生	1981年4月 旭化成工業株式会社入社 2009年4月 当社樹脂事業部付 2009年7月 当社樹脂事業部発泡材料事業推進部長 2011年4月 当社執行役員、樹脂事業部次長 2013年4月 当社機能樹脂事業部長 2014年4月 当社管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長 2015年6月 当社取締役執行役員 2016年4月 当社取締役常務執行役員 2018年4月 当社代表取締役、社長執行役員、コンプライアンス担当(現任) 2019年4月 当社管理本部長、環境安全担当 2019年11月 当社内部統制室長 2020年4月 当社施設部担当(現任) 2022年4月 当社環境安全担当(現任)	(注) 2	12,591
取締役 専務執行役員 管理本部長	藤田 尚 充	1957年 8 月 6 日生	1982年4月 旭化成工業株式会社入社 2008年4月 旭化成株式会社IR室長 2012年4月 同社財務部長 2012年6月 旭化成モーゲージ株式会社取締役 2017年4月 旭化成株式会社財務部付 2017年6月 当社社外取締役常勤監査等委員 2020年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員、管理本部長(現任) 2022年4月 当社専務執行役員(現任)	(注) 2	3,844
取締役 常務執行役員 管材システム事業部長 管材システム事業部管材 製造所長	末 留 末 喜	1963年12月24日生	1992年7月 当社入社 2011年5月 当社管材システム事業部管材製造所延岡工場長 2012年4月 当社管材システム事業部管材製造所延岡製造部長 2014年7月 当社管理本部経営企画室長 2016年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年4月 当社管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長(現任) 2020年4月 当社管材システム事業部管材製造所長(現任) 2022年4月 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	1,925
取締役 常務執行役員 先端材料事業本部長	大 西 勝 弘	1959年 6 月 9 日生	1984年4月 当社入社 2006年5月 当社管材システム事業部技術部長 2008年1月 当社管材システム事業部ダイマトリックス事業推進部長、技術部長 2014年4月 当社執行役員、管材システム事業部ダイマトリックス・装置・システム部長、海外営業部長 2016年4月 当社管材システム事業部次長、ダイマトリックスシステム部長、AVグローバル推進部長 2017年4月 当社管材システム事業部管材製造所長 2018年6月 当社取締役(現任) 2020年4月 当社先端材料事業本部長(現任) 2022年4月 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	3,285

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 樹脂事業部長 樹脂事業部樹脂購買部長	高橋 浩雄	1960年4月29日生	2006年5月 2010年5月 2011年9月 2013年2月 2016年1月 2016年4月 2017年4月 2018年6月 2019年4月 2019年7月	当社入社 当社樹脂事業部事業企画管理部長 素形材営業総部海外営業部長 アサヒモディマテリアルズ Pvt.,Ltd.社長(現任) 当社素形材事業部次長 当社執行役員、樹脂事業部次長、 海外営業管理部長 当社樹脂事業部長(現在) 当社取締役執行役員、旭有機材樹 脂(南通)有限公司董事長(現任) 当社樹脂事業部長樹脂購買部長 (現任) 株式会社ランドウィック代表取締 役会長(現任)	(注) 2	1,411
取締役 監査等委員	有馬 大地	1958年5月7日生	1982年4月 2009年4月 2011年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2020年4月 2020年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社合成ゴ ム事業部合成ゴム営業部長 旭化成株式会社経営管理部長 同社執行役員 同社上席執行役員 旭化成アメリカ取締役社長 旭化成株式会社顧問 当社社外取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 3	1,515
取締役 監査等委員	三宅 雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 1972年4月 1999年6月 2003年6月 2008年6月 2014年6月 2015年6月	弁護士登録(東京弁護士会入会) 三宅法律事務所入所 山洋電気株式会社社外取締役(現 任) 新電元工業株式会社社外監査役 (現任) 株式会社タダノ社外監査役 当社社外取締役 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	6,909
取締役 監査等委員	西村 富士夫	1949年6月20日生	1974年4月 1998年6月 2003年1月 2004年4月 2006年4月 2006年9月 2009年4月 2011年6月 2015年6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成せんい株式会社ロイカ工場 長 同社レオナ繊維工場長 同社レオナ繊維事業部長 旭化成ケミカルズ株式会社ポリ マー製品事業部次長 旭化成株式会社守山支社長 旭化成せんい株式会社取締役常務 執行役員 同社退職 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	1,461
取締役 監査等委員	櫛間 靖博	1959年9月16日生	1984年4月 2007年6月 2014年4月 2017年4月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社樹脂事業部樹脂製造所栃木工 場長 当社環境安全・コンプライアンス 室長 当社樹脂事業部樹脂製造所長、愛 知工場長 当社社長付 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 4	2,332
計						35,278

- (注) 1 取締役の有馬大地、三宅雄一郎、西村富士夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、2001年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。
- 6 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は9名で、そのうち5名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び役職名は次のとおりです。

氏名	役職名
中野 賀津也	社長執行役員
藤田 尚 充	専務執行役員、管理本部長
末留 末 喜	常務執行役員、管材システム事業部長、管材システム事業部管材製造所長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長
大西 勝 弘	常務執行役員、先端材料事業本部長
高橋 浩 雄	執行役員、樹脂事業部長、樹脂事業部樹脂購買部長、旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.社長、アサヒユウキザイメキシコS.A. de C.V.社長、株式会社ランドウィック代表取締役会長
鮫島 修	執行役員、水処理・資源開発事業統括本部長、ドリコ株式会社代表取締役社長
柳澤 真	執行役員、管材システム事業部次長、アビトップ株式会社代表取締役社長
ダニエル・ アンダーソン	執行役員、アサヒアメリカ, Inc.社長
山本 猛	執行役員、大和興産株式会社代表取締役社長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員であります。

当社の社外取締役3名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社や兼職先との関係においても、人的関係、取引依存度において当社からの独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社の社外取締役の選任状況は、下表のとおりであります。

氏名	選任状況
有馬 大地	これまで培ってきた事業運営および財務・経理に関する専門知識と、海外における会社経営への関与等を通じた豊富な経験を有しておられることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
三宅 雄一郎	弁護士として企業法務等に精通しており、企業経営に関する十分な見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
西村 富士夫	これまで培ってきた事業経営における豊富な経験や幅広い見識を有しておられることから、監査等委員である社外取締役および独立役員として、職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社では、東京証券取引所が定める独立役員に、有馬大地氏、三宅雄一郎氏および西村富士夫氏を指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準については、社外取締役のうち、以下の各号のいずれにも該当しない者を、独立社外取締役としての独立性を有するものと判断することと定めております。

- (1) 現在または過去10年間に於いて、当社グループの業務執行者（業務執行取締役、執行役員、従業員等）であった者
- (2) 現在または過去1年間に於いて、年間連結売上高の2%以上が当社グループに対する売上高で占められていた者またはその業務執行者であった者
- (3) 現在または過去1年間に於いて、当社の年間連結売上高の2%以上を占める者、当社が連結総資産の2%以上の金額の借入を行っている者またはこれらの業務執行者であった者
- (4) 現在または過去1年間に於いて、当社グループから個人として年間1千万円以上の金銭その他財産上の利益を受けていた者
- (5) 現在または過去1年間に於いて、当社グループから年間1千万円以上の寄付・助成を受けた者またはその業務執行者であった者

- (6) 現在または過去1年間において、当社の総株主の議決権の10%以上を直接又は間接に保有していた者またはその業務執行者であった者
- (7) 現在または過去1年間において、当社グループの役員・従業員を役員に選任していた会社の業務執行者であった者
- (8) 現在または過去1年間において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員または使用人であった者
- (9) 上記(1)から(8)のいずれかに該当する者(ただし、上記(1)～(3)および(5)～(7)においては、重要な業務執行者(業務執行取締役、執行役員等)に限る)の近親者(配偶者、2親等内の親族および生計を共にする者)である者

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

(a) 組織・人員・手続

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む取締役監査等委員4名で構成されております。なお、2020年6月23日開催の当社第99期定時株主総会にて取締役監査等委員に選任されました有馬大地氏は、旭化成株式会社で長年経営管理部長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員監査は、監査等委員会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役の業務が法令・定款を遵守して行われているかどうかを監査する適法性監査、及び取締役の経営判断に不適切な点がないかを監査する妥当性監査、並びに会計監査人の監査の方法・結果の相当性について監査意見を形成する会計監査を実施しております。

(b) 監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を月1回以上開催しており、個々の取締役監査等委員の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
取締役常勤監査等委員	有馬大地	15回	15回	100%
取締役監査等委員	三宅雄一郎	15回	15回	100%
取締役監査等委員	西村富士夫	15回	15回	100%
取締役監査等委員	櫛間靖博	15回	15回	100%

当事業年度は有馬大地氏を常勤の監査等委員として選定し、監査等委員会にて定めた職務の分担に従い、同氏が中心となり以下の活動を実施しました。

-) 取締役(監査等委員であるものを除く)および執行役員等との意見交換
-) 取締役会その他の重要な会議への出席
-) 本社及び事業所の主要部場の実地調査
-) 子会社の実地調査
-) 内部統制体制構築の基本方針に基づく整備・運用状況の確認と評価
-) 内部監査部門との連携を図り、内部監査結果の聴取、財務報告に係る内部統制の有効性の確認
-) 会計監査人との連携を図り、監査の実施状況・結果の報告の確認
-) 重要な決裁書類、契約書等の閲覧
-) 企業情報開示の状況の監視

監査等委員会における当事業年度の主な検討事項は以下のとおりであります。

-) 環境安全および品質の管理体制
-) 中期経営計画に関する遂行状況
-) 海外子会社の経営状況
-) 全社リスク管理体制
-) コンプライアンス状況
-) 役員候補者および役員報酬
-) 会計監査人の評価および報酬

内部監査の状況

当社の内部監査部門である社長直轄の内部統制室は、3名で組織されており、当社の管理部門を含む本部及び事業部の主要部場ならびに海外を含む子会社の業務遂行状況を、定期的に又は必要に応じて、実地監査を行っております。主に法令・社内規程の遵守等の観点から問題点の指摘・改善指導を行っており、当該部門等に係る実地監査結果は、全ての取締役（監査等委員を含む。）及び執行役員に報告しております。

監査等委員会、内部統制室及び会計監査人は、定期的または必要に応じて意見交換を実施することにより、適切な監査範囲の確保と監査業務重複の抑制を図り、監査の実効性を高めております。

また、当社の内部統制部門である管理本部及び内部統制室は、取締役会にて「内部統制体制構築の基本方針に基づく整備・運用状況」及び「財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価」を定期的に報告しており、これらの結果は、会計監査人に伝達されております。

会計監査人の状況

a. 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2002年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 市原 順二
 指定有限責任社員 業務執行社員 天野 祐一郎

d. 会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他11名であります。

e. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の再任の可否については、会計監査人の適格性、独立性および職務の遂行状況等に留意し、毎期検討を行います。

その結果、不再任が妥当と判断した場合、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

f. 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査結果、品質管理体制等について報告を受け、会計監査人の適格性、独立性および職務の遂行状況等に関する評価を行い、担当部署からも会計監査人の職務遂行に関する評価を聴取し、それらを踏まえていずれの事項についても問題ないとの評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		48	
連結子会社				
計	44		48	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				1
連結子会社		0		0
計		0		1

当社における非監査業務の内容は、税務等に関するアドバイザリー業務等です。
 連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関するアドバイザリー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

e. 監査等委員会が監査報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年11月開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。その内容の概要は、以下のとおりです。

イ. 報酬の種類とその算定方法に関する方針

当社の取締役の報酬は、「基礎報酬」「業績反映報酬」および「信託型株式報酬」によって構成します。このうち、「業績反映報酬」を各取締役の担当部門の短期的な業績等を反映するインセンティブ報酬、「信託型株式報酬」を当社グループの中長期的な企業価値向上を反映するインセンティブ報酬と位置付けています。

「基礎報酬」は、業績指標に連動しない金銭報酬であり、その金額は、各取締役の役位および代表権の有無に基づき、あらかじめ取締役会において定めた規程および内規に従って算定します。

「業績反映報酬」は、業績指標を考慮要素のひとつとする金銭報酬であり、その金額は、各取締役の前年度の評価に基づき、あらかじめ取締役会において定めた規程および内規に従って算定します。各取締役の前年度の評価は、その担当業務に関連する業績目標の達成度と課題解決に向けた取組みの実績を総合的に考慮して行います。なお、業績指標の内容は各取締役の担当する事業部門の営業利益に関する業績です。また、当該業績指標を選定する理由は、各取締役の担当部門の短期的な業績等を評価する際に考慮する要素のひとつとして相応しいと考えるためです。

「信託型株式報酬」は、当社の株式を交付する非金銭報酬であり、その交付される株式数は、各取締役の役位および代表権の有無に基づき、あらかじめ取締役会において定められた規程に従って算定します。

ロ. 報酬を支給する時期

「基礎報酬」および「業績反映報酬」は、毎年6月に年額を決定し、その12分の1を、7月から翌年6月に毎月支給します。「信託型株式報酬」は、退任時に支給します。

ハ. 各報酬の割合に関する方針

「業績反映報酬」および「信託型株式報酬」がインセンティブ報酬としての機能を十分に発揮するものとなるよう、これらの報酬が報酬全体に対して相応の割合を占めるものとする方針です。

取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年6月19日開催の第94期定時株主総会において、年額3億

円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は5名です。また、別枠で、2017年6月22日開催の第96期定時株主総会において、取締役（非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く）に対する株式報酬等として、4事業年度を対象に、上限額を2億円と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く）の員数は5名です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月19日開催の第94期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社の取締役会は、「業績反映報酬」の算定の基礎となる各取締役の前年度の評価を、代表取締役社長執行役員の中野賀津也氏に委任しています。これは、このような評価は、被評価者自身が参加する取締役会において決定するよりも、当社グループの経営に関する最高責任者である社長執行役員が俯瞰的な観点からこれを行うのが相当であるとの理由によるものです。

なお、各取締役の評価の客観性および透明性を確保するため、当社は、取締役会の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とする任意の指名・報酬委員会を設置しており、社長執行役員が各取締役の前年度の評価を行う際には、その原案を指名・報酬委員会に示して意見を求め、指名・報酬委員会からの意見を十分に踏まえた上で最終的な評価を決定することとしております。当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く)	162	103	29	30	5
取締役(監査等委員) (うち社外役員)	46 (33)	46 (33)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	208 (33)	149 (33)	29 (-)	30 (-)	9 (3)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）について、「基本報酬」は上記「基礎報酬」、「業績連動報酬等」は上記「業績反映報酬」、「非金銭報酬等」は上記「信託型株式報酬」であります。
2. 当事業年度の業績反映報酬の業績指標の実績は、第100期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結営業利益（34億4百万円）等です。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の純投資目的以外に保有する株式(政策保有株式)の保有の方針は次のとおりです。

当社グループの企業価値の維持・向上に資すると認められる場合を除き、保有は行わない。

資本コストを用いた経済合理性の検証、および、取引先との関係維持・強化や当社グループの企業活動の発展にとっての有益性を考慮する。

政策保有株式については、上記の観点から毎年1回取締役会で保有状況を確認し、保有が適切ではないと判断された株式については、市場への影響や当社グループの財務バランス等の事情にも配慮しつつ、適切な時期に売却する。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	52
非上場株式以外の株式	4	1,811

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友金属鉱山(株)	258,000	258,000	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	1,590	1,233		
(株)宮崎銀行	84,413	84,413	(保有目的)財務に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	有
	174	197		
三井化学(株)	9,702	9,702	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	無
	30	34		
(株)オータケ	11,000	11,000	(保有目的)事業に係る企業間取引の強化 (保有効果) 注	無
	17	18		
日本ピストン リング(株)	-	5,060	当事業年度より純投資目的に変更しており ます。	無
	-	6		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)宮崎銀行	89,920	89,920	(保有目的)議決権行使の指図権限 (保有効果) 注	有
	185	210		

注 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

3. 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	361	3	401

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	-	107

4. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
日本ピストンリング(株)	5,060	7

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が開催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,398	14,311
受取手形及び売掛金	4 13,796	-
受取手形	-	4 4,563
電子記録債権	3,396	4,202
売掛金	-	8,684
契約資産	-	2,104
棚卸資産	1 12,170	1 13,235
その他	824	787
貸倒引当金	58	57
流動資産合計	40,526	47,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,776	14,163
減価償却累計額	7,306	7,819
建物及び構築物（純額）	6,471	6,344
機械装置及び運搬具	25,708	26,290
減価償却累計額	22,114	23,030
機械装置及び運搬具（純額）	3,594	3,260
土地	6,542	6,715
建設仮勘定	567	485
その他	10,971	11,640
減価償却累計額	9,965	10,441
その他（純額）	1,006	1,199
有形固定資産合計	3 18,180	3 18,003
無形固定資産		
のれん	1,073	968
その他	1,164	1,276
無形固定資産合計	2,237	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,092	2, 3 3,333
繰延税金資産	63	184
退職給付に係る資産	2,980	2,606
その他	676	748
貸倒引当金	21	23
投資その他の資産合計	6,790	6,848
固定資産合計	27,206	27,095
資産合計	67,732	74,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113	6,155
電子記録債務	3,231	3,618
短期借入金	3, 5 3,588	3, 5 2,575
未払法人税等	355	1,722
その他	3,648	6 4,295
流動負債合計	15,935	18,365
固定負債		
長期借入金	3, 5 216	3, 5 195
繰延税金負債	1,313	1,148
退職給付に係る負債	1,769	1,841
株式給付引当金	41	54
役員株式給付引当金	64	94
長期前受金	685	617
その他	601	743
固定負債合計	4,689	4,693
負債合計	20,624	23,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,496	8,496
利益剰余金	32,927	36,861
自己株式	1,099	1,100
株主資本合計	45,324	49,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	950
為替換算調整勘定	167	1,151
退職給付に係る調整累計額	430	5
その他の包括利益累計額合計	1,343	2,106
非支配株主持分	441	504
純資産合計	47,108	51,867
負債純資産合計	67,732	74,925

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高	1	53,551	1	64,732
売上原価	2, 4	35,944	2, 4	43,108
売上総利益		17,607		21,624
販売費及び一般管理費	3, 5	14,203	3, 5	15,049
営業利益		3,404		6,575
営業外収益				
受取利息		9		10
受取配当金		82		119
為替差益		74		268
不動産賃貸料		79		86
その他		65		40
営業外収益合計		309		524
営業外費用				
支払利息		23		23
不動産賃貸費用		1		11
出資金評価損		16		5
支払補償費		-		19
その他		25		28
営業外費用合計		65		86
経常利益		3,648		7,012
特別利益				
固定資産売却益	5	8	5	19
投資有価証券売却益		158		1
特別利益合計		166		19
特別損失				
固定資産売却損	6	3	6	5
固定資産除却損	7	35	7	138
投資有価証券売却損		-		0
損害補償損失		12		11
事業構造改善費用		-	8	105
特別損失合計		50		259
税金等調整前当期純利益		3,765		6,772
法人税、住民税及び事業税		811		2,217
法人税等調整額		119		259
当期純利益		2,835		4,814
非支配株主に帰属する当期純利益		46		41
親会社株主に帰属する当期純利益		2,789		4,773

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,835	4,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	201
為替換算調整勘定	353	1,010
退職給付に係る調整額	753	425
その他の包括利益合計	958	786
包括利益	3,792	5,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,736	5,536
非支配株主に係る包括利益	56	64

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	31,100	1,136	43,460
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,496	31,100	1,136	43,460
当期変動額					
剰余金の配当			962		962
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				37	37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,827	37	1,863
当期末残高	5,000	8,496	32,927	1,099	45,324

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	191	527	323	385	44,241
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	191	527	323	385	44,241
当期変動額					
剰余金の配当					962
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,789
自己株式の取得					1
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	554	360	753	56	1,003
当期変動額合計	554	360	753	56	2,867
当期末残高	746	167	430	441	47,108

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,496	32,927	1,099	45,324
会計方針の変更による 累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,496	33,050	1,099	45,447
当期変動額					
剰余金の配当			962		962
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,773		4,773
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,811	1	3,810
当期末残高	5,000	8,496	36,861	1,100	49,257

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	746	167	430	441	47,108
会計方針の変更による 累積的影響額					123
会計方針の変更を反映し た当期首残高	746	167	430	441	47,231
当期変動額					
剰余金の配当					962
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,773
自己株式の取得					1
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	204	984	425	63	826
当期変動額合計	204	984	425	63	4,637
当期末残高	950	1,151	5	504	51,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,765	6,772
減価償却費	2,081	2,080
のれん償却額	118	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	91	129
支払利息	23	23
為替差損益(は益)	16	42
事業構造改善費用	-	105
株式給付引当金の増減額(は減少)	10	13
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14	30
固定資産売却損益(は益)	5	14
売上債権の増減額(は増加)	30	1,388
棚卸資産の増減額(は増加)	186	1,240
仕入債務の増減額(は減少)	753	1,237
その他	441	346
小計	4,462	7,900
利息及び配当金の受取額	90	127
利息の支払額	23	23
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,109	829
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,420	7,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	187	8
投資有価証券の償還による収入	46	3
無形固定資産の取得による支出	211	203
有形固定資産の取得による支出	2,026	1,500
有形固定資産の売却による収入	11	42
事業譲受による支出	89	-
敷金の差入による支出	5	20
敷金の回収による収入	21	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,069	1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	967
長期借入金の返済による支出	153	90
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	962	962
その他	31	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	2,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166	3,913
現金及び現金同等物の期首残高	10,232	10,398
現金及び現金同等物の期末残高	10,398	14,311

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

アビトップ(株)、アサヒアメリカ, Inc.、旭有機材樹脂(南通)有限公司、ドリコ(株)、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.、(株)ランドウィック

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

ドリコウェルテクノ(株)等

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ドリコウェルテクノ(株)等)は当期純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ, Inc.、ミッドナイト アクイジションホールディング, Inc.、ダルマ リアルエステートホールディングス, LLC、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、アサヒコリアCo., Ltd.、アサヒAVヨーロッパGmbH、アサヒアジアパシフィックPte., Ltd.、アサヒユウキザイメキシコS.A. de C.V.、旭環美水处理(蘇州)有限公司

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ・企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社グループは、主に樹脂バルブなどの耐食管材、フェノール樹脂を用いた素形材製品、発泡材料を用いた断熱材製品や土木材料、半導体製造に必要な電子材料や小型精密バルブ等の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

また、主に長期の工事契約については一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	支払利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について、予測される将来の課税所得の見積りや、タックスプランニングにより回収可能性を判断し計上しておりますが、特に課税所得の見積りには将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測が含まれております。その見積りの前提とした条件に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	18,180	18,003
無形固定資産(のれん含む)	2,237	2,245
のれん	1,073	968

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては将来の市場の成長度合い、利益の予想、資産の予想使用期間、割引率等に基づいて慎重に検討しておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が78百万円、売上原価は178百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は123百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」にそれぞれ区分表示しております。なお、「契約負債」は「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	7,361百万円	7,816百万円
仕掛品	2,144	1,740
原材料及び貯蔵品	2,665	3,679

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	154百万円	154百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産	1,373百万円	1,459百万円
投資有価証券	56	32

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	245百万円	218百万円

4 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	100百万円	40百万円
電子記録債権割引高	-	30

5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, Inc.、ドリコ㈱、アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.他)においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	13,566百万円	13,234百万円
借入実行残高	3,718	2,758
差引額	9,848	10,476

6 その他

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は395百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
93百万円	62百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品運送費	1,845百万円	2,208百万円
給与・賞与	5,571	5,858
退職給付費用	204	87
株式給付引当金繰入額	10	13
役員株式給付引当金繰入額	23	30
不動産賃借料・リース料	1,195	1,216
研究開発費	921	902

4 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,159百万円	1,117百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	15百万円
その他	-	4
計	8	19

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物 他	3百万円	5百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	6	23
建設仮勘定 他	14	111
計	35	138

8 事業構造改善費用

当社グループは、以下の資産について事業構造改善費用を計上しております。

なお、当該事業構造改善費用は、以下の減損損失の金額であります。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
成形材料用設備	機械装置 他	宮城県延岡市	105

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、製造工程、地域性、投資の意思決定等を加味してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、フェノール成形材料及びジアリルフタレート成形材料の生産及び販売事業から撤退を決定したことによるものであります。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	891百万円	279百万円
組替調整額	97	1
税効果調整前	794	279
税効果額	236	78
その他有価証券評価差額金	558	201
為替換算調整勘定：		
当期発生額	353	1,010
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	968	354
組替調整額	115	258
税効果調整前	1,083	611
税効果額	330	186
退職給付に係る調整額	753	425
その他の包括利益合計	958	786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,400	-	-	19,800,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	668,009	446	20,168	648,287

- (注) 1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首104,136株、当連結会計年度末83,968株)が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
3. 自己株式の株式数の減少は、役員等向け株式報酬制度に係る処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	481	25.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	481	25.00	2020年9月30日	2020年12月7日

- (注) 1. 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	25.00	2021年3月31日	2021年6月21日

- (注) 2021年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,800,400	-	-	19,800,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	648,287	465	-	648,752

(注) 1. 自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首83,968株、当連結会計年度末83,968株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少は、役員等向け株式報酬制度に係る処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	481	25.00	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	481	25.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	673	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員等向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,398百万円	14,311百万円
現金及び現金同等物	10,398	14,311

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両（機械装置及び運搬具）

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	41	32
1年超	68	60
合計	110	92

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含めておりません((注)1をご参照下さい)。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、並びに「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	2,799	2,799	-
資産計	2,799	2,799	-
(2) 長期借入金	216	216	-
負債計	216	216	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	3,038	3,038	-
資産計	3,038	3,038	-
(2) 長期借入金	195	195	-
負債計	195	195	-
デリバティブ取引	23	23	-

(注)1 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	204	204
投資事業有限責任組合等への出資	89	91

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(1)「投資有価証券」には含めていません。

(注)2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	13,796	-	-	-
電子記録債権	3,396	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	4	-	-	-
合計	17,196	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形	4,563	-	-	-
売掛金	8,684	-	-	-
契約資産	2,104	-	-	-
電子記録債権	4,202	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	-	-	-
合計	19,553	-	-	-

(注)3 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,500	-	-	-	-	-
長期借入金	88	43	15	15	15	127
合計	3,588	43	15	15	15	127

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,500	-	-	-	-	-
長期借入金	75	20	17	17	17	125
合計	2,575	20	17	17	17	125

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	3,038	-	-	3,038
デリバティブ取引 通貨関連	-	23	-	23
資産計	3,038	23	-	3,062

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	195	-	195
負債計	-	195	-	195

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028	968	1,060
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	633	299	333
	小計	2,660	1,268	1,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	274	394	121
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4	28	24
	小計	277	422	145
合計		2,938	1,690	1,248

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,276	960	1,316
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	655	297	358
	小計	2,931	1,257	1,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	248	395	147
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248	395	147
合計		3,179	1,652	1,527

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	169	158	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	169	158	-

(注) 上表の債券及びその他の「売却額」は、償還額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	7	1	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3	-	0
小計	10	1	0

(注) 上表の債券及びその他の「売却額」は、償還額であります。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	支払利息	218	202	-
合計			218	202	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	支払利息	224	205	-
合計			224	205	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当社は、2017年7月に退職一時制度の一部について株式給付制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,805百万円	4,966百万円
勤務費用	204	211
利息費用	50	52
数理計算上の差異の発生額	29	1
退職給付の支払額	122	172
退職給付債務の期末残高	4,966	5,058

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	5,354百万円	6,414百万円
期待運用収益	33	34
数理計算上の差異の発生額	998	353
事業主からの拠出額	125	127
退職給付の支払額	95	113
年金資産の期末残高	6,414	6,109

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	237百万円	238百万円
退職給付費用	24	51
退職給付の支払額	23	3
その他	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	238	286

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,435百万円	3,503百万円
年金資産	6,414	6,109
	2,980	2,606
非積立型制度の退職給付債務	1,692	1,750
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,288	856
退職給付に係る負債	1,692	1,750
退職給付に係る資産	2,980	2,606
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	1,288	856

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	204百万円	211百万円
利息費用	50	52
期待運用収益	33	34
数理計算上の差異の費用処理額	115	258
簡便法で計算した退職給付費用	24	51
確定給付制度に係る退職給付費用	361	22

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	1,083	611
合 計	1,083	611

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	619	8
合 計	619	8

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内債券	2.0%	2.2%
国内株式	38.9	34.6
外国債券	0.6	0.6
外国株式	1.0	1.1
一般勘定	33.0	35.9
特別勘定	15.9	15.6
その他	8.6	9.9
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度46.4%、当連結会計年度43.3%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予定昇給率	2.2%	2.2%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与に関する未払費用	316百万円	396百万円
棚卸資産評価損	232	248
退職給付に係る負債	953	971
退職給付に係る調整累計額	189	2
有価証券評価損	437	396
繰越欠損金(注)2	122	80
その他	684	922
繰延税金資産小計	2,556	3,011
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	122	80
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	1,714	1,736
評価性引当額小計(注)1	1,837	1,816
繰延税金資産合計	720	1,195
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	390	809
退職給付に係る前払費用	741	468
その他	587	631
繰延税金負債計	1,970	2,159
繰延税金資産(負債)純額	1,250	964

(注) 1 評価性引当額が21百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金が減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	39	-	13	3	12	55	122
評価性引当額	39	-	13	3	12	55	122
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	0	2	2	76	80
評価性引当額	-	-	0	2	2	76	80
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	0.6	0.1
未実現損益の税効果未認識額	-	-
住民税均等割	1.1	0.6
評価性引当額	3.6	0.3
試験研究費税額控除	1.8	0.4
その他	0.9	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	28.9

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	
地域別				
日本	24,205	14,134	7,987	46,325
米国	6,457	-	-	6,457
その他	7,063	4,474	412	11,949
顧客との契約から生じる収益	37,725	18,608	8,398	64,732
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	37,725	18,608	8,398	64,732

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約資産の残高は、2,104百万円であります。

契約資産は、主に、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識する請負工事契約について、当連結会計年度末日時点で収益を認識したものの、未請求の当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は顧客に請求した時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられ、契約の支払条件に従い受領されます。

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は395百万円であります。

契約負債は、主に、履行義務の充足に係る進捗度に基づき一定期間にわたり収益を認識する請負工事契約について、契約に基づき顧客から物件引渡し前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、引渡しに伴い取り崩されます。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、残存履行義務に配分した取引価格の総額は6,031百万円であり、主に請負工事契約に係る取引によるものであります。当該取引は契約の履行に応じ、今後概ね1年にわたって収益認識される予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」、「樹脂事業」及び「水処理・資源開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。「水処理・資源開発事業」は水処理施設の設計、施工、維持管理の請負及びさく井工事の設計、請負を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「管材システム事業」の売上高は235百万円減少、セグメント利益は1百万円増加し、「樹脂事業」の売上高は314百万円増加、セグメント利益は34百万円減少しております。なお、「水処理・資源開発事業」への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,823	15,891	6,837	53,551	-	53,551
セグメント間の内部売上 高又は振替高(注) 2	182	0	2	184	184	-
計	31,005	15,891	6,839	53,735	184	53,551
セグメント利益(営業利益)	2,136	930	205	3,271	133	3,404
セグメント資産	36,189	14,833	5,215	56,237	11,495	67,732
その他の項目						
減価償却費	1,226	626	134	1,986	95	2,081
のれんの償却額	12	48	58	118	-	118
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,719	427	138	2,284	162	2,446

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,725	18,608	8,398	64,732	-	64,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高(注) 2	150	3	2	155	155	-
計	37,875	18,611	8,400	64,886	155	64,732
セグメント利益(営業利益)	4,897	819	724	6,440	135	6,575
セグメント資産	40,504	15,987	6,036	62,527	12,398	74,925
その他の項目						
減価償却費	1,321	547	122	1,989	91	2,080
のれんの償却額	12	48	48	108	-	108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,062	536	79	1,677	50	1,727

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産(主に親会社の現金及び預金や投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社一般管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
41,315	4,861	7,375	53,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
14,375	2,283	1,522	18,180

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,325	6,457	11,949	64,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
13,591	2,750	1,662	18,003

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「樹脂事業」セグメントにおいて、フェノール成形材料及びジアリルフタレート成形材料の生産及び販売事業からの撤退を決定したため、当連結会計年度において、当該事業用資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

	管材システム事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	全社	合計
減損損失	-	105	-	-	105

(注) 減損損失は、事業構造改善費用に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	12	48	58	118	-	118
当期末残高	52	537	485	1,073	-	1,073

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
当期償却額	12	48	48	108	-	108
当期末残高	43	489	437	968	-	968

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,436.63円	2,681.92円
1株当たり当期純利益	145.67円	249.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度83,968株、当連結会計年度83,968株であります。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除対象の自己株式のうち、信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度93,276株、当連結会計年度83,968株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	4,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,789	4,773
普通株式の期中平均株式数(株)	19,143,089	19,151,908

- 4 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,108	51,867
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,667	51,363
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	441	504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,152,113	19,151,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	2,500	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	88	75	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	36	30	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	216	195	1.8	2034年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	30	35	-	2026年11月まで
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,870	2,836		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	17	17	17
リース債務	15	9	7	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,667	29,432	47,237	64,732
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	887	2,605	4,914	6,772
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	627	1,797	3,373	4,773
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.75	93.82	176.13	249.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.75	61.07	82.30	73.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290	4,177
受取手形	3 2,470	3 2,395
電子記録債権	3 3,285	3 3,661
売掛金	3 5,338	3 5,918
契約資産	-	1,304
棚卸資産	1 7,984	1 8,226
短期貸付金	468	232
その他	397	535
流動資産合計	23,231	26,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,169	3,942
構築物	159	150
機械及び装置	2,123	1,733
車両運搬具	17	6
工具、器具及び備品	491	526
土地	5,591	5,591
リース資産	37	30
建設仮勘定	531	353
有形固定資産合計	13,119	12,331
無形固定資産		
ソフトウェア	360	348
のれん	50	22
その他	98	61
無形固定資産合計	509	431
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580	2,878
関係会社株式	7,733	7,979
関係会社出資金	727	727
関係会社長期貸付金	3 1,300	3 1,232
長期前払費用	2,451	2,662
その他	160	155
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	14,937	15,620
固定資産合計	28,564	28,382
資産合計	51,795	54,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	532	483
電子記録債務	3 1,275	3 1,664
買掛金	3 2,259	3 3,173
短期借入金	3,500	2,500
リース債務	18	14
未払金	187	218
未払費用	2, 3 1,599	2, 3 1,979
未払法人税等	229	986
未払消費税等	203	30
契約負債	-	4
預り金	37	37
その他	83	73
流動負債合計	9,923	11,162
固定負債		
リース債務	22	18
長期預り保証金	398	433
繰延税金負債	878	987
長期前受金	685	617
退職給付引当金	1,602	1,608
株式給付引当金	41	54
役員株式給付引当金	64	94
その他	45	45
固定負債合計	3,734	3,856
負債合計	13,657	15,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	18	18
資本剰余金合計	8,497	8,497
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	431	431
繰越利益剰余金	23,281	24,722
利益剰余金合計	24,962	26,403
自己株式	1,102	1,103
株主資本合計	37,357	38,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782	1,016
評価・換算差額等合計	782	1,016
純資産合計	38,139	39,813
負債純資産合計	51,795	54,831

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 28,720	1 35,572
売上原価	1 20,351	1 25,053
売上総利益	8,369	10,519
販売費及び一般管理費	1, 2 7,055	1, 2 7,309
営業利益	1,313	3,210
営業外収益		
受取利息	1 40	1 34
受取配当金	1 156	1 149
為替差益	12	183
不動産賃貸料	79	86
その他	33	10
営業外収益合計	320	462
営業外費用		
出資金評価損	16	5
支払利息	9	7
売上割引	4	4
不動産賃貸費用	1	11
支払補償費	-	19
その他	7	7
営業外費用合計	38	53
経常利益	1,595	3,618
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	158	-
特別利益合計	159	4
特別損失		
固定資産除却損	8	126
損害補償損失	12	11
事業構造改善費用	-	3 105
特別損失合計	20	241
税引前当期純利益	1,735	3,382
法人税、住民税及び事業税	295	1,023
法人税等調整額	34	4
当期純利益	1,406	2,362

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	22,837	24,518
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	22,837	24,518
当期変動額								
剰余金の配当							962	962
当期純利益							1,406	1,406
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	444	444
当期末残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	23,281	24,962

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,139	36,876	258	37,134
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,139	36,876	258	37,134
当期変動額				
剰余金の配当		962		962
当期純利益		1,406		1,406
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	37	37		37
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			524	524
当期変動額合計	37	481	524	1,005
当期末残高	1,102	37,357	782	38,139

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	23,281	24,962
会計方針の変更による 累積的影響額							40	40
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	23,321	25,002
当期変動額								
剰余金の配当							962	962
当期純利益							2,362	2,362
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,401	1,401
当期末残高	5,000	8,479	18	8,497	1,250	431	24,722	26,403

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,102	37,357	782	38,139
会計方針の変更による 累積的影響額		40		40
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,102	37,397	782	38,179
当期変動額				
剰余金の配当		962		962
当期純利益		2,362		2,362
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	-	-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			234	234
当期変動額合計	1	1,400	234	1,634
当期末残高	1,103	38,797	1,016	39,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 株式給付引当金

当社の執行役員に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

当社の取締役に対する当社株式の交付に備えるため、内規に基づき、取締役役に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金、買掛金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

・企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社は、主に樹脂バルブなどの耐食管材、フェノール樹脂を用いた素形材製品、発泡材料を用いた断熱材製品や土木材料、半導体製造に必要な電子材料や小型精密バルブ等の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

また、主に長期の工事契約については一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について、予測される将来の課税所得の見積りや、タックスプランニングにより回収可能性を判断し計上しておりますが、特に課税所得の見積りには将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測が含まれております。その見積りの前提とした条件に変更が生じた場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	13,119	12,331
無形固定資産(のれん含む)	509	431
のれん	50	22

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、有形固定資産及び無形固定資産(のれんを含む)のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては将来の市場の成長度合い、利益の予想、資産の予想使用期間、割引率等に基づいて慎重に検討しておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が158百万円、売上原価は52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は40百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度より「受取手形」「売掛金」「契約資産」「契約負債」をそれぞれ区分して表示することとしております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	4,139百万円	3,545百万円
仕掛品	1,568	1,697
原材料及び貯蔵品	2,277	2,984

2 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	4,431百万円	5,209百万円
短期金銭債務	250	272
長期金銭債権	1,300	1,232

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,830百万円	13,647百万円
仕入高	1,136	1,741
販売費及び一般管理費	72	71
営業取引以外の取引高	128	75

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品運送費	1,518百万円	1,761百万円
給与・賞与	2,012	2,075
株式給付引当金繰入額	10	13
役員株式給付引当金繰入額	23	30
減価償却費	171	177
研究開発費	864	839

3 事業構造改善費用

フェノール成形材料及びジアリルフタレート成形材料の生産及び販売事業から撤退を決定したことによる、当該事業用資産の減損損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。なお、貸借対照表計上額は以下の通りです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	7,733	7,979

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与に関する未払費用	220百万円	267百万円
棚卸資産評価損	142	152
退職給付引当金	874	876
有価証券評価損	437	396
その他	430	513
繰延税金資産小計	2,103	2,203
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,638	1,685
評価性引当額小計	1,638	1,685
繰延税金資産合計	465	518
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	189	189
退職給付信託設定益	62	62
その他有価証券評価差額金	350	446
退職給付に係る前払費用	741	809
繰延税金負債合計	1,343	1,505
繰延税金負債純額	878	987

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	1.8	0.5
住民税均等割	1.5	0.7
評価性引当額	7.3	1.4
試験研究費税額控除	3.6	0.7
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8	30.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	9,855	82	36 (25)	281	9,901	5,959
	構築物	988	15	0 (0)	24	1,003	853
	機械及び装置	21,140	311	344 (71)	618	21,107	19,374
	車両運搬具	115	0	1	11	114	108
	工具、器具及び備品	8,959	331	55 (7)	289	9,235	8,709
	土地	5,591	-	-	-	5,591	-
	リース資産	111	10	-	17	121	91
	建設仮勘定	531	679	856 (1)	-	353	-
	計	47,291	1,428	1,293 (105)	1,240	47,426	35,095
無形固定 資産	ソフトウェア	677	109	-	121	786	438
	のれん	142	-	-	28	142	120
	その他	101	72	108	1	65	4
	計	921	181	108	151	993	563

- (注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	-	-	14
株式給付引当金	41	13	-	54
役員株式給付引当金	64	30	-	94

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.asahi-yukizai.co.jp/ir_koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第100期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第101期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月6日関東財務局長に提出

(第101期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

(第101期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

旭有機材株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は2022年3月31日現在、繰延税金資産1,195百万円（連結総資産の1.6%）、繰延税金負債2,159百万円（連結総資産の2.9%）を計上している。その際、会社は将来の課税所得の見積りに基づき、評価性引当額を1,816百万円計上している。</p> <p>半導体関連産業を中心に設備投資が伸長しており、半導体デバイス用途においても電子材料の需要が伸長している一方で、半導体不足に加えて新型コロナウイルス感染症による東南アジアからの部品供給停滞の影響を受けて国内自動車生産台数が減少しており、また人件費の増加や原材料価格が高騰している。このような事業環境のもと、会社は主力製品の樹脂バルブを軸に樹脂管材市場の拡大に努めているが、今後も事業環境の変化によって将来の収益性が大きく変動する可能性がある。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、売上収益の成長の見込み、特に将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の評価の基礎となる将来の課税所得の見積りには上記の重要な仮定が含まれており、不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴うものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の売上収益の成長の見込み、特に将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測の仮定の設定を含む、繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した ・ 一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、取締役会の議事録及び関連する資料を閲覧し、その解消スケジュールを検討した。 ・ 経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる事業計画について検討した。事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を検証するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。 ・ 将来の事業計画に含まれる重要な仮定である売上収益の成長の見込み、特に将来に関する国内外の設備投資や自動車生産台数などの予測については、経営者と議論するとともに、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較を実施した。 ・ 将来の事業計画に不確実性を加味した課税所得を監査人として独自に見積り、経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、旭有機材株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

旭有機材株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 祐一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

財務諸表注記（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は2022年3月31日現在、繰延税金資産518百万円（総資産の0.9%）、繰延税金負債1,505百万円（総資産の2.7%）を計上している。その際、会社は予測される将来の課税所得の見積りに基づき、評価性引当額を1,685百万円計上している。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講

じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。